

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## ローム株式会社（証券コード:6963）

### 【見直し変更】

長期発行体格付  
格付の見直し

AA-  
安定的 → ネガティブ

### ■格付事由

- 特定用途向けLSIを主力とする半導体メーカー。ダイオード、トランジスタといった半導体素子や、プリントヘッド、オプティカル・モジュールといったモジュールなどにも展開している。かつては日系デジタル家電向けを中心とした事業構造だったが、現在は自動車や産業機器向けが売上の過半を占めるようになっている。また、製品の開発から生産までをグループ内で一貫して手掛ける垂直統合型のビジネスモデルが特徴の一つであったが、足元では外部の生産比率を高める方向にある。
- 25/3期営業利益は12期ぶりの赤字になる見直しである。積極的な設備投資などで固定費の負担が重くなる中、主力の自動車向けや産業機器向けの需要が低迷しており売り上げが伸び悩んでいる。事業環境の先行き不透明感は拭えず、業績の本格的な回復には時間が掛かる可能性が高い。一方、財務面では厚みのある自己資本を維持できる見直しである。以上を踏まえて、格付を据え置き、見直しをネガティブに変更した。今後の業績動向をフォローの上、格付に反映させていく。
- 25/3期営業利益は会社計画で150億円の赤字（24/3期は433億円の黒字）と公表されている。自動車向け製品は日系自動車メーカーによる生産計画の見直しやEV市場の成長鈍化などにより需要が弱含んでいる。当社は将来的なEV市場の拡大を見据えてSiC関連製品の増産対応を積極的に進めてきたが、EV市場の停滞に伴い同製品の売上成長が足元で鈍化している。また、産業機器向け製品も顧客の在庫調整が続いており、本格的な市場回復のタイミングは不透明である。早期の業績回復が喫緊の課題であり、当社は生産拠点の再編、生産の外注化などによりコスト低減を進めていく方針である。
- 25/3期第2四半期末の自己資本比率は62.0%であった。当社は今後の設備投資について市況や需要動向に合わせて流動的に行うとしており、財務構成の大きな悪化は見込まれない。なお、現在、東芝及び日本産業パートナーズと業務提携強化に向けた協議を行っているほか、デンソーとも半導体分野における連携強化に向けた戦略的パートナーシップの検討を開始しており、今後の動向に注目している。

（担当）関口 博昭・山口 孝彦

### ■格付対象

発行体：ローム株式会社

### 【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	AA-	ネガティブ

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年1月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信  
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「電機」(2024年2月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) ローム株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

## 株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル